

第1回山形県環境教育推進協議会 会議録

1 日時 平成24年9月18日(火) 午後1時30分～午後3時35分

2 場所 山形県自治会館4階 第401号室

3 出席者等(敬称略)

(1) 出席委員

今村 哲史	大熊 幸子	白壁 洋子	二藤部 真澄	佐藤 真人
板垣 巖	安積 力也	岩沢 ちか	諸原 正巳(教育庁理事代理)	
大澤 賢史	阿部 利春			

(2) 欠席委員

大泉 徹

(3) 県関係課

教育庁生涯学習振興課課長補佐(生涯学習担当)	伊藤 吉樹
環境エネルギー部循環型社会推進課課長補佐(リサイクル・環境産業担当)	相澤 栄司
みどり自然課課長補佐(みどり環境担当)	横倉 肇

(4) 事務局

環境エネルギー部環境企画課課長	高橋 康則
〃 課長補佐(環境政策担当)	鈴木あけみ
〃 環境政策主査	斎藤 満宏
〃 主事	木方 道子

4 会議の概要

(1) 開会

(2) 挨拶

環境エネルギー部次長から協議会開会にあたり、挨拶がなされた。

(3) 委員紹介

協議会設立後、初の開催のため、委員を1名ずつ紹介した。

(4) 会長選出

会長は、佐藤委員の推薦により今村委員に決定した（協議会設置要綱第5条第1項により、委員の互選により定めることとされている）。

次に、会長職務代理者については、今村会長から板垣委員が指名された（協議会設置要綱第5条第3項により、会長があらかじめ職務代理者を指名することとされている）。

(5) 協議

① 協議会の今後の進め方

環境企画課長から、資料1により説明がなされた。委員から質疑等はなかった。

② 山形県環境教育等行動計画（仮称）策定にあたっての現状と課題について

環境企画課課長補佐（環境政策担当）から資料2、3により説明がなされた後、各委員が意見交換した。意見交換の内容は以下のとおり。

<各委員の意見>

今村会長	本日は、計画を策定するにあたっての現状と課題について、事務局の説明を踏まえて、さらに取り上げて整理していくべき現状認識や課題、あるいは、重点的に取り組んでいくべき事項、今後の展開方向などについて皆様の意見を伺いたい。
岩沢委員	学校や地域、社会における教育はとても重要だと思うが、ごみの問題や省エネは、まず家庭で教えることが大事だな、と子育ての場面を感じている。そういう視点での家庭に対する支援が欠けている。森林の保全も本当に地域でやっていくことだが、共に親子で行って触れ合ってもらわないと何も始まらないというところがあるので、ぜひ家庭に対する支援を加えていただきたい。 また、「村山版森のようちえん」とあるが、私も小国町で、森林インストラクターの方に中心となってもらって「森のようちえん」を年に何回か実施している。この資料で「村山版」というふうに限定しているのはどういう意味があるのか。

<p>みどり 自然課</p>	<p>「森のようちえん」については、資料3の4ページの右側の囲みに記載されている。県内の取り組み状況の例として整理している部分であり、委員御指摘の通り、県内各地でこのような取り組みがあるのは承知している。そのような地域についても、今後はネットワーク構築等を図りながら県内全体の幼児に対する環境教育というふうな面で盛り上げていきたいと考えている。</p>
<p>白壁委員</p>	<p>私は「やまがた公益の森づくり支援センター」で森林環境教育活動をしている団体の支援等を仕事としているが、新たな若い指導者がなかなか出てこない点が課題と考えている。特に、県内4つの県民の森で「森の案内人」を養成していたが、それまでも「森の案内人」の方々は、結構高齢化していたのに加え、平成19年ごろから県の養成事業がなくなってしまい、それから新たな若い方々が入ってこないというふうな現状になっている。森林に入って指導して、沢山のことを教えて、自然と県民の皆さんとをつなぐという役割を果たしていただく若い方々が必要である。</p> <p>それとプラスして、人材の育成の次の場面として、研修会などで育成された人々のフォローも必要である。県の様々な組織の中で、研修会をたくさん実施しており、大変ありがたいことなのだが、身に付けた技術を次に活用していくという場面がなかなかない。それをフォローするような組織のようなものがあればよいのではないか。</p> <p>最後に、先ほど申し上げたように、県ではいろんな機関で研修会等いろいろ実施しているが、なぜか横のつながりがない。私たち県民に見えてこないものもあつたり、同じような研修会をあちらこちらで実施したりしている。そのようなものは一つにまとめる、または、協議会のようなかたちで横のつながりを持って情報交換をしながら実施していくというような仕組みがあれば、県民にももっと伝わり、力強いものになると考えている。</p>
<p>今村会長</p>	<p>今、白壁委員もおっしゃっていたように、この環境教育等行動計画では、小さい子供から指導者にいたるまで人を育て、先々のフォローまで計画対象として含めるべきと考える。</p>
<p>安積委員</p>	<p>私立の中、高等学校の代表ということで委員に選出されたが、本校は、山の中の全寮制高等学校であり、学校教育そのものが24時間生活を共にしながらの環境教育であり、実は、わざわざ「環境教育」というテーマを掲げた教育をしたことがない。</p> <p>そこで、2点質問させていただきたい。資料2の「県の取り組み」の「◎山形県環境教育推進方針」の「○基本方針【環境保全の意欲増進の目指す方向】に「(3) 自発的な意志を尊重して進めます」とあり、</p>

また、同じく県の基本方針の「【環境教育の推進の目指す方向】（２）人間と環境、人間と人間の関わりの両方を学ぶことを基本に進めます」とあるが、私は、これはどちらもとても大事だと思うのだが、どういう意味でなぜこれが基本方針に盛り込まれたか、教えていただきたい。

それから２点目として、資料３の２ページ目で課題として挙げられている、「環境教育が組織として進められる環境の醸成や仕組みづくり」についてお伺いしたい。本校は、私立学校に付与された自由に立って、独自性と自発的な意志を大切にしたい教育を深めたいと願っている。この視点を大切にしつつ、「環境教育の新たな推進」というテーマにいかに取り組むかが、課題である。私が知る限りでは、環境教育の推進は、専門家によるプロジェクトチームが作られ、そこで推進方策が練られて、そしてそれに基づいて現場の教員教育のための研修プログラムが作られて、トップダウン式に取り組むことになる。しかし、今、１点目でお聞きしたように、現場の教員たち自らが自分たちの内発的、自発的な意志で、「これは生徒達の成長のために本当に必要な教育だ、やりたい」と実感して推進していくという、ボトムアップが必要だと思う。そもそも、そういう意欲が現場に醸成されていない中で、特定の教師が研修を受けて意欲を持って取り組んでも、それを受け止める学校環境や教員の協力がなければ、数年間で終わってしまうだろう。どうしたらそれぞれの学校現場の中からそういう内発的な意欲が出てきて、それを学校として組織化していけるのか、そうなるためにどういう工夫が必要なのか、現在までの知見で参考になるものがあれば教えていただきたい。

課長補佐
(環境政策)

質問の１点目について、安積委員から御質問のあった現行の県環境教育推進方針の基本方針の２つの目指す方向については、国で示している基本的な方針の中で、これからの環境教育に求められる要素として示されている項目であり、現行の推進方針の中にも取り入れている。

安積委員

なぜこれらを目指す必要があると判断されたのか、経緯が知りたい。

環境企画
課長

前回の国の基本的な方針の中に、どのような経緯で含まれることとなったかは確認する必要があり、この場で申し上げられないが、本県の現行の県教育推進方針で盛り込んだ意図を申し上げたい。

「自発的な意志を尊重して進めます」というのは、やはり環境保全というのは、それぞれの個々人の自発的なものがなければ成り立たず、持続できない、そういった意味で、この自発的な意思を育ていくのが、環境教育で大切なのではないかと考えている。

「人間と環境、人間と人間の関わりの両方を学ぶことを基本に進めます」というのは、環境を守ることの大切さを学ぶには、同時に人間の環境との関わり合いを学ぶことが必要であり、さらに、命の大切さ

<p>今村会長</p>	<p>というような、人間同士の環境、人間の関係性みたいなものまでを学んでいくということが、環境教育の中では必要になってくるというそういう視点からであると考えている。</p> <p>環境問題の解決、環境の創造というのは、安積先生がおっしゃるように、生活そのものが問題なのだと思う。自分自身が活動するときに、いわゆるライフスキルを変えていかないと環境は変わっていかないわけなので、国の基本的な方針でも「自発的な意思の尊重」ということを盛り込んだのだと思う。</p> <p>また、環境自体は、自然環境と社会環境の双方から成り立つというふうに考えれば、当然、人間と人間の関係も含まれる。これまでの10年間の環境教育を振り返るとそれを忘れてきているのかなとも思う。</p>
<p>大澤委員</p>	<p>資料3の1ページに学校林について記載されているが、学校現場で学校林は必要だと考えられているのかお尋ねしたい。</p>
<p>高校教育課長</p>	<p>県立高校について申し上げますと、学校林を持っている学校は、昔はかなり多かったが、現在は数校だと記憶している。管理については、学校林管理人に委託をしている。</p>
<p>大澤委員</p>	<p>学校林があって活用できていれば非常にいいことだと思うが、もしそうではなくて人材育成が継続的になされていないなど課題があれば、今後のことは少し考えて行く必要があるのではないかと。</p> <p>また、資料3の4ページで、先ほど岩沢委員からもあったが、「管内各地域への村山版の『森のようちえん』の波及」と記載があり、岩沢委員は、「なぜ村山版だけを波及するのか」という御質問だったのではないかと。小国町の方でも、「森のようちえん」という取組みはなされていて、なぜことさらに「村山版」のみ、「波及」と書かれたのかを知りたい。</p>
<p>みどり自然課</p>	<p>岩沢委員への回答に補足させていただきたい。この部分は、村山地域の中での完結型として整理していた。村山版の特徴として、拠点となる幼稚園、保育所を育成する、活動発表会、意見交換をするという2点がある。</p> <p>先ほど説明したのは、県内の他地域でも、それぞれの独自の「森のようちえん」の取組みをされているが、村山版も参考にさせていただき、広げていけたら、より幼児教育の部分で盛り上がるのではないかと、ということである。</p>
<p>大熊委員</p>	<p>私は、NPOの中間支援組織の事務局を担当しており、行政、学校関係及び企業の方、NPO同士などの間をつなぐ役割の仕事をしてい</p>

る。

資料3の4ページの「人材育成・活用」の部分で、山形県の地球温暖化防止活動推進員が727名もいたり、県の環境アドバイザーがいたり、関心、知識を持った方がこれほどいるのに対して、学校現場のマッチングがどのようになっているのかお伺いしたい。

私どもの団体での例としては、環境が直接のテーマではないが、食育に関するニーズ調査として県内の小学校にアンケートをさせていただいたことがある。農林漁業体験を子供たちに提供しているNPOがたくさんあるので、それらの団体とのマッチングのためのニーズ調査ということで、忙しい春の時期だったが、学校現場から御回答をいただいた。地元の団体、農家の方や、学校で水田を持っているというように自分の所でまかなえるという学校もあった。また、人材を派遣して欲しいかという問いには、それはして貰いたいけれども、受け入れ側として、例えば謝礼金などの費用の助成のほうが必要ではないか、という意見があった。学校現場の、受け入れる側としてのニーズとしてどのようなものがあるかも伺いたい。

また、資料3の3ページに環境やまがた大賞とあるが、私もこの表彰式イベントのお手伝いをさせていただき、受賞者の遊佐町立西遊佐小学校の事例の発表を聞いたが、とても素晴らしい活動で、学校だけではなく地域の皆様が非常に深く関わっていると感じた。なかなか地域の協力が得られなくて、出来ない学校も多いのではないかと。意見としては、人材活用などもあるのだが、地域づくり団体やNPOなどと連携を図ったり、より結びつくような何か施策が必要ではないかと現場の立場から感じた。NPOは活動内容が広く知られているわけではないので、なかなか教育現場に入りづらく、いろいろ説明してようやく地域の皆さんと繋がる、というのが実情である。本当に山形の皆さんが豊かな自然を通して環境について学ぶには、どういうつながりを持っていけばいいのかと感じた。

今村会長

大熊委員からの御質問について、学校現場の視点からお答えをいただきたい。

佐藤委員

資料3の1ページにあるように、学校における環境教育は、大体の学校が小中学校では全体計画を作成し、学校の教育活動の一環として全教科を通じて、実施している状況と考えている。その中で今、話があった地域の人材にお願いして、学校で子供たちにお話をいただいたり、グループに分かれて校外へ自然体験学習にでかける際、指導をお願いしたりする学校がある。

本校は、地域人材については、他テーマでは御協力いただいているが、環境教育ではそのような状況はない。それぞれの学校で必要に応じて、本校だと山形市立なので、山形市から「特色ある学校づくり」

<p>今村会長</p>	<p>という予算をいただきながら、実施計画を、年計画を立てて実施していくこともあるのではないか。</p> <p>予算的なことは、非常に厳しいところがあると思うが、学校の中でその年ごとのテーマを設けて、校外の様々な方に依頼している、あるいは地域の父兄にお願いしているということと思う。山形県の場合は特に、里山地域の学校では本当に父兄がいないと行事が成り立たないというくらい熱心に活動されている。</p>
<p>二藤部 委員</p>	<p>関連して、私どもはNPO法人で、特に環境の中でも地球温暖化防止に関わるような活動などを色々としている。県の地球温暖化防止活動推進センターの指定も受けており、先ほど大熊委員の話にあった、地球温暖化防止活動推進員の研修も実施している。実はその推進員も、約700名のうち、一般公募し、市や町から推薦いただいた方や、自己推薦で「研修を受けて推進員になりたい」と応募していただいた方に委嘱している推進員の方がおよそ100名である。その他600名近くが「環境マイスター」ということで、自動車販売などの業者の方に対して研修をして委嘱している。</p> <p>環境マイスターは、販売店舗で環境にやさしい、エコな商品をお勧めするというような役割を担っているが、一般公募の100名の方については特に決まった活動がない状況である。</p> <p>一般公募については、どうしても年齢層も高くなってきているとか、地域によって人数が集まらないという現状があり、また、委嘱した後、次の活動をどうしたらいいのか、その次のフォローのところ非常に課題になってきている。</p> <p>先ほど学校では予算がないので講師が呼べない、というお話しがあったが、地球温暖化防止活動推進員の出前講座や環境科学研究センターの環境アドバイザー派遣など、無料で講師を派遣する制度がある。そういう制度があるという情報が県内各地で浸透していないという現状がすごく感じられる。</p> <p>また、資料3の1ページ目に記載のアンケート結果でも、地域に連携・支援してくれる団体等がいるかという問いに、中・高等学校では35%しかいないという回答になっているが、実際にはいるものの、その存在が学校現場に伝わっていないのではないか。なかなか地球温暖化防止活動推進員の個人の立場の方としては、気持ちがあってもなかなか学校へ行けないので、コーディネートいただくと助かると思う。</p>
<p>今村会長</p>	<p>先程、佐藤委員から御意見をいただいたが、学校現場の実情やニーズ、これから作成する行動計画にこういうことを盛り込んでもらえれば、学校ももっと自由に動けるという意見や現在の課題はないか。</p>

佐藤委員	<p>先ほど話にあったアンケート結果について、連携・支援してくれる地域の団体等がいる割合が、小学校で60%近く、中・高等学校で約35%ということで、数字がこれだけ違うのはなぜかと考えたが、小学校でも中学校でも全体を見渡した、全体指導計画のもと、環境教育を行っていると思うが、それを実際に地域と連携をしながら外部から講師を呼んで、実践していくかどうかというと、こういう数字になるのかと思う。</p> <p>小学校では、低学年で生活科という国語、算数、理科と同じような教科になっている科目があり、それから総合的な学習へということで、やはり学年ごとに任せてはいるが、学校全体として何年か続けてこう実施して行くというような取組み、協力をお願いする方々も財産として小学校では持っている、と感じたところである。私も小学校に2年間教頭で赴任したことがあるが、その時に生活科等々、理科の学習、総合的な学習で、枝豆を作って枝豆から豆腐作りをした。豆腐作りの時には専門の方が機械も全部用意してくださり、大変お世話になった。そういう形で地域の力が得られやすい面が小学校にはある。</p> <p>では、中学校ではどうかというと、やはり教科の中で環境教育を進めていくことが主になる。例えば、理科で、家庭科でと考えたとき、活用できるような情報が必要なのではないか。あと、やはり特別活動としての生徒会活動において、ペットボトルのキャップ集めをしているが、地域の協力を得ながら進めるということもできるのではないか。生徒会活動、特別活動等で実践する上での情報ないしは、計画等をより進めていく必要があるのではないか。</p>
板垣委員	<p>今、学校での取組みということで関連して高等学校の取組みについて申し上げたい。やはり小学校、中学校、高校の発達段階に応じて取り組む内容も変わってくる。高校は、受験してもらえるように、定員を出来るだけちゃんと満たすようになってもらえるような、魅力ある学校づくりをどうやってつくっていくかという、特色ある学校づくりに取り組んでいる。</p> <p>本校は、工業高校だが、学科が3つ、3クラス、それから今年は無くなったが、昨年まで家庭科が1クラスという学科構成で、それぞれの学科はものづくりを、生活科は生活技術をまた消費生活の視点を学ぶ。学校としては、資料3の1ページにあるような環境教育に関する全体的な計画というのは作っていない。しかし、どの学習においても環境教育、いわゆる環境の視点を除いたものづくりはありえない。全体的な計画は無いが、学習すべてに環境の視点を盛り込んだ学習内容になっている。</p> <p>それから、地域との連携という視点については、うちは東根市に唯一の高校ということから、行って驚いたが、地元との繋がりが非常に強くて、いろいろな面で協力もしてもらえるし、逆にいろいろな面で高</p>

校も参加してくれというようなことで呼ばれる。昨年は、県の環境科学研究センターの6月のイベントへのお声掛けがあって、ソーラーパネルや燃料電池を活用した車を展示させていただいた。

経済的な面については、先ほど紹介いただいたが、生徒手作りのソーラーパネルをモンゴルやバングラディッシュに持っていき、国際交流を行っているが、地元からも相当大きな支援をいただいている。また、活動が様々な場面で紹介されているので、いろいろなところから協力の申し出をいただいている。

今村会長

今、板垣委員からお話があったが、環境科学研究センターでも学習室があって、様々なことに取り組んでおられると思うが、どのような現状と課題があるか。

阿部委員

私どもの県環境科学研究センターは、平成15年に村山市に移転した際に、環境学習の拠点としてセミナー室が整備され、今でも地区の方の集まりや学校の子供達にも活用いただいている。その他に展示物があるが、資料3にも課題としてあがっているように、新しいときにはものめずらしかったけれども、今ではめずらしくなくなっており、実務的になかなかうまくいかない。また、これまでの意見でも話題になったが、約70名の環境アドバイザーを委嘱し、派遣事業も実施している。利用者から要望いただき、どなたが良いか選定し、県の費用負担でアドバイザーを講師として派遣している。

課題というか一つの考え方として、先ほど板垣委員、大熊委員の御意見を伺っていて、やはり地域のバックアップが大きな励みになっているのではないかと思う。

大熊委員が発言された遊佐町立西遊佐小学校の発表を私も聞かせていただいたが、小学校としてはかなり高レベルである。何でそこまでできるのかと考えると、すべてその方向で学校の教育の中に取り込めるとは思わないが、場所の要件、すなわち鳥海山の水があり、その水が生活に関係している、その大切さを学べるというところ、そして地域の方の支援、この2つがポイントである。

また、先ほど板垣委員からお話しあった、手作りのソーラーパネルについても、当センターの6月のイベントに御協力いただき感謝している。この東根工業高校の取組みは、すごい脚光を浴びている。

子供だけではおそらくできないし、学校だけでも先生は忙しくてできない。国の方針などもあるのだろうが、やはり先生方だけではなくて、地域の関わり、バックアップがあって素晴らしい成果が出せると、私どもでもいろいろお聞きしている。

当センターでも、環境アドバイザー派遣制度等実施しているが、子供達が経験する、魚を捕まえてみて綺麗だとか、水が綺麗だとか、家に帰って「お父さん、お母さん」と話が出てくる、そういうところが

	<p>教育として大切だと考えている。座学だけではなく、経験させてみるという点がないと実際の生活で実践するところまでは身に付かないのではないか。</p>
<p>今村会長</p>	<p>文部科学省でも、体験の充実を推進すべきとしており、やはりそれがないと進まないと思われる。</p>
<p>岩沢委員</p>	<p>学校と地域の連携についてだが、社会教育の分野で、学校支援地域本部事業という、それは地域の皆で学校を支えていこうという事業がある。先ほどから話題となっている、講師を地域の人をお願いするというのも、私はコーディネートしている。場合によっては引き受けてくれる方が地域にはいらっしゃるので、例えば、自然体験学習でいうと、すごくそういうことに詳しい方が「じゃあ俺が地域の子供たちと一緒にやってやるよ」と引き受けてくれる。このような制度や地域の力というものも、これからどんどん取り入れる形で、この計画が進められればいいと考えている。</p>
<p>白壁委員</p>	<p>先ほど学校林について大澤委員から意見があった際、高校に関してのみ話が出たようだが、小、中学校については状況が違う。</p> <p>かつて学校林は、学校を建て替えるときや体育館の床板を新しくするときに、その杉を切って使おうということで、活用するためにあったと地域の方から聞いているが、そういう意味では、現在、学校林はほとんど使われていないという現状がある。</p> <p>ただし、森林環境教育という意味では、学校林の活用はすごく有意義なことではないかと思う。先ほどから地域の方の協力について話が出ていたが、地域には、山のこと、自然のこと、「昔の暮らしはこうだった」とか、そういうことを教えてくれる方たちがたくさんいて、そういった方たちと学校林の中で活動するという機会を設けている学校が少しずつ最近出てきている。「その山の森林は大切だよ」とか、「里山は今どうなっているか」とか、「これからどうしなくちゃいけないか」ということも含めて、そこで学習することもできる。子供達の体験の場、森づくりや暮らしを学ぶ場として学校林の活用をもう少し進めていけないのかなと思う。</p>
<p>高校教育課長</p>	<p>高校での学校林の活用について少々補足させていただきたい。農業高校等では、生徒が実際に現場実習に使用しているところもあり、まったく活用していないということではない。</p>
<p>白壁委員</p>	<p>県や学校に加え、市町村や森林研究研修センターでも学校林の活用について支援があり、推進していただければと思う。</p>

<p>今村会長</p>	<p>委員の皆様から御意見があったが、学校教育との兼ね合いというのが非常に大きい。学校の中では、先生はとても忙しいということ、小、中、高校での特色の出し方の違いも重要である。</p> <p>文部科学省の新学習指導要領では、総合的な学習の時間が減ったが、各教科の中で環境教育をやっていく、若しくは教科とは言わず、学校全体として、折に触れてずっと日常生活の中で考えるということになっているのだと思う。私どもで、教科ごとに授業が将来、児童生徒の役に立つかというアンケートを実施したのだが、総合的な学習は、全教科の中でも小学校ではベスト3に入るのだが、中学校ではワースト4であった。それは授業の内容が、実際に我々が日常生活で、普段から自分が思っていることに繋がっていない、ということではないか。</p> <p>その点で、今日いただいた御意見にあったように、「自発的な」という視点、また、地域の観点から人間と人間のコミュニケーションの取り方も含めて考えると、環境教育とは無理に取り組むのではなくて、いろいろな授業を通じて環境に関わることを学んでいくと、賢い知恵のある人間が育つ、そのためにこの勉強やっけて、その勉強をやっていると、理科も国語もできるようになった、そういうことであって欲しいと思う。環境というのはクロスオーバーで学際的な領域なので、学校の中で、教科で垣根を作っては絶対できない。そういう垣根を作らないで日常生活の中から、地域、家族との関わりも考えていけば、社会的な行動にも、今度の選挙だれに投票するのもも含めて関わっていくのではないかと思います。</p> <p>次回は、今回の委員の皆様からの意見を事務局でまとめて、元々事務局で挙げていた課題も含めて整理をして、ある程度の方向性、柱になるものを提示し、御意見をいただくこととしたい。</p>
<p>環境企画課長</p>	<p>次回の協議に向けて、事務局の課題意識について3点、補足説明させていただきます。</p> <p>1点目は、県内では、本日も話題となった、県立東根工業高校や遊佐町立西遊佐小学校をはじめ、県立置賜農業高校など全国的にも活躍されている学校もたくさんあるが、このような取組みを全県に波及させていくには、どうしたらよいか、2点目は、学校生活、日常生活そのものが環境教育である、というお話があったが、そのような環境教育をどのように進めていったらよいか、御意見をいただければと思う。</p> <p>3点目は、県では、環境学習を支援するNPOや企業等民間団体を環境学習支援団体として認定するという制度というものがあるが、活用が進んでいない。本日、御意見のあったマッチングや周知をどのようにすべきか御協議をいただきたい。</p> <p>また、本日、言い足りなかったことがあれば、追加意見として事務局に御連絡いただきたい。</p>

- ③ 協議会ワーキンググループ設置要綱（案）について
環境企画課長から、資料4について説明がなされた。委員から質疑等はなく、
（案）のとおり決定された。

(6) その他

みどり自然課課長補佐（みどり環境担当）から参考にやまがた緑環境税を活用して作成した森林環境学習関係冊子の配付について紹介があった。

環境企画課長から次回の協議会について11月開催予定とし、改めて日程調整をする旨、説明があった。

(7) 閉会